



Vol. 16 / Serial
No. 381

2026.7. 1.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 【巻頭企画 応援協定 1】
地域防災のインフラ！
ゴルフ場＝広域救援拠点
- P. 3 【巻頭企画 応援協定 2】
キッチンカーで
自己完結型炊出し支援
- P. 5 【話題を追って】
国の新設検討会議 2題
・総合防災技術推進会議
・定量的弱部分析手法等検討会
★Bosai+Topics
・火山本部「ランク分け」へ
- P. 6 【BOSAI TIDBITS】
・自治体情報、フォローしてる？
・避難所衛生管理用ポスター
- P. 7 ClipBoard 〜着信あり！
災害・防災情報リンク集

＜特設コーナーへのリンク＞
★2026年7月/8月/9月
防災3か月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

[巻頭企画] ゴルフ場/キッチンカーとの応援協定

ゴルフ場:中山間地広域救援拠点 キッチンカー:自己完結型炊出し支援

民間施設・サービスが防災インフラ、防災モビリティとして急浮上!



上写真:津久井湖ゴルフ倶楽部HPより、神奈川県、相模原市などとの「災害時における施設等の使用に関する協定」締結のお知らせより。協定は、災害時に津久井湖ゴルフ倶楽部が県の応援職員や警察、消防、自衛隊等の応援部隊の活動拠点となり、またヘリコプター臨時離着陸場として使用可能とするもの。下写真は、合同会社prove LiFEによる「KITCHENCAR'S JAPAN」登録キッチンカー事業者による避難所や医療施設への炊出し支援事例より(画像クリックで拡大表示)

地域防災の“新たなインフラ”として、ゴルフ場が浮上 中国地方5県・99ゴルフクラブが 一挙に災害時拠点に

近年、全国の自治体とゴルフ場が結ぶ「災害時応援協定」が急速に広がっている。豪雨や地震が頻発し、従来の都市部に設けられた避難所や防災拠点だけでは対応しきれない地域や高齢化する中山間地が増えるなか、広大な敷地と堅牢な施設を持つゴルフ場が、地域防災の“新たなインフラ”として注目されているためだ。2025年以降は、広域連携を含む協定締結が相次ぎ、自治体の危機管理戦略における位置づけも変わりつつある。

象徴的とも言えるのが、中国地方5県(鳥取・島根・岡山・広島・山口)と中国ゴルフ連盟が本年5月に結んだ広域協定だ。参加するゴルフ場は99クラブにのぼり、県境を越えて避難者受け入れやヘリポート提供を行う仕組みを整えた。

クラブハウスの開放、飲料水の提供、浴場・食事場所等の提供、さらには臨時ヘリポートの設置、自衛隊・警察・消防等の一時拠点としての活用が想定されている。協定締結の当日は、中国5県の知事が出席し、災害対応における官民連携の重要性、広域的な受け入れ体制の強化について認識を共有した。

[巻頭企画] ゴルフ場/キッチンカーとの応援協定

自己完結型「キッチンカー」で被災地支援 +地域創生へ、「移住促進事業」も!

飲食・移動販売・イベント・デザイン・ITの5事業部を展開する合同会社prove LiFEの“高き志”
——自治体への「自己完結型災害時応援協定」+「地域創生」!



合同会社prove LiFEが運営するピザ屋のキッチンカー「RUBBER TRAMP(ラバートランプ)」より(画像クリックで拡大表示)



キッチンカーとイベントを直接つなぐキッチンカー専用ポータルサイト「KITCHENCAR'S JAPAN(キッチンカーズ・ジャパン)」(prove LiFE資料より)



自治体と行う「災害時の食事提供に関する協定」の流れ (prove LiFE資料より)

合同会社prove LiFE(ブルーライフ/千葉県千葉市。山本新一・代表社員)は、2025年10月に千葉県船橋市との災害時応援協定締結を開始して以降、千葉県市原市、愛知県名古屋市、福島県田村市、2026年5月には埼玉県川口市とも協定を締結した。さらに今後は、東京都千代田区や静岡県静岡市などとの連携も予定しているという。

同社によれば、合同会社prove LiFEは、「食×エンターテインメント」を軸に、飲食・移動販売・イベント・デザイン・ITの5事業部を展開する多角経営企業。キッチンカー専用ポータルサイト「KITCHENCAR'S JAPAN(KCJ:キッチンカーズ・ジャパン)」を運営し、現在の登録台数は4000台を超えるなど、国内最大級のプラットフォームへと成長しているという。

また、自社でキッチンカー3台・固定店舗2店舗を運営し、飲食店および移動販売事業、イベント企画・運営、ケータリングサービス、ブランドサポート、地域創生事業など、幅広い領域で事業を展開。さらに、音響・映像設備を搭載したステージトラックの運営も行っており、全国各地のフェスティバルや地域イベント、企業プロモーションへのレンタルにも対応——リアルとデジタルを融合させた独自の事業展開により、“食を通じた新たな体験価値”を創出し続けていて、現在は年商2億円規模へと成長し、キッチンカー業界を牽引する存在として事業拡大を続けているという。

[>>proveLiFE:福岡市と「災害時の食事の提供に関する協定」を締結](#)

2019年千葉県の台風被害で炊き出し支援 温かい食事を求める声に応え 継続的支援をシステム化

合同会社prove LiFEが自治体と交わす「災害時の食事提供に関する協定」はどのようなのか——協定は、国内最大級となる約4000台が登録されているキッチンカー専用ポータルサイト「KITCHENCAR'S JAPAN(キッチンカーズ・ジャパン)」を通じて事業者と自治体を結び、災害発生時には、被災状況や避難所の規模に応じて適切な台数・提供内容のキッチンカーを迅速に調整・派遣できる体制を構築する。

キッチンカーは電源や調理設備を車両に備えており、ライフラインが不安定な地域においても温かい食事を提供できるという自衛隊の災害支援にも通じる“自己完結型”(被災地の資源に頼らない、支援資源はすべて持ち込み)という特徴がある。

被災地支援のきっかけは、2019年千葉県の台風被害だった。この台風で長期停電が発生した際、合同会社prove LiFEは自社および協力キッチンカーとともに被災地へ出向き、炊き出し支援を実施した。温かい食事を求める声が多く寄せられるいっぽう、事業者単位の自主的な支援では継続的な対応がむずかしい状況も見られたという。

この経験から、合同会社prove LiFEは以前から検討していた被災地支援の仕組み化の構想を改めて具体化させ、平時に営業しているキッチンカーを非常時に活用する体制づくりを本格化させるきっかけになったという。

■キッチンカーによる食支援の認証制度＝「腹ぺこレスキューバッジ」の開始

直近情報として、同社ではキッチンカー専用ポータルサイト「KITCHENCAR'S JAPAN」のプラットフォーム上で、災害時に食支援へ参加可能なキッチンカーを可視化する新制度「腹ぺこレスキューバッジ」を開始した。「腹ぺこレスキューバッジ」とは、災害時に出勤可能なキッチンカーとして事前登録を行うことで付与される認証制度で、登録された車両には、キッチンカーズ・ジャパン上で専用アイコンが表示され、災害時の食支援に協力する意思が「見える化」される。「腹ぺこレスキューバッジ」に登録することで、キッチンカー事業者



2019年の千葉県の台風被害で長期停電が発生した際の炊き出し風景 (prove LiFE資料より)



キッチンカー専用ポータルサイト「KITCHENCAR'S JAPAN」上で、災害時に出勤可能なキッチンカーとして事前登録できる認証制度「腹ぺこレスキューバッジ」を開始 (prove LiFE資料より)



運営するピザ屋の店舗にて。合同会社prove LiFEのメンバー
(画像クリックで拡大表示/以下同様)

は次のような形で災害支援に関わることができるのだ。

・災害時に出勤可能な意思の可視化 ・自治体からの依頼案件への応募 ・通常営業の延長での食事提供 ・社会貢献活動の可視化(信頼性・ブランド向上)

特別な準備をする必要はなく、“いつもの仕事が、そのまま支援になる”仕組みだ。

>>proveliFE:災害時に出勤できるキッチンカーを可視化「腹ぺこレスキューバッジ」を開始

なお、合同会社prove LiFEは、株式会社ジェイアール東日本企画と連携して、2021年から福島県田村市においてキッチンカーを活用した移住促進事業も展開している。

震災後の人口減少や担い手不足といった地域課題に対し、移住希望者へキッチンカー事業者としての研修や開業支援を実施し、仕事と暮らしのサポートをセットで提供することで定住につなげる取組みだという。その発想はまさに、国策レベルでの“地域創生事業”とも言え、被災地支援の発展としての関係人口の創造にも通じ、志の高さが伝わる。

「フードトラック」(モビリティビジネス=移動販売)で“駆けつけ隊”各地「キッチンカー協会」と自治体の災害時応援協定、拡大中

本紙は2019年10月1日号(No. 219)で、モビリティビジネス(移動販売)・プラットフォーム「TLUNCH」(トランチ)を展開する株式会社Mellow(メロウ)が、TLUNCHの提携フードトラック事業者と連携した社会貢献プロジェクトとして、災害時フード支援ネットワーク『フードトラック駆けつけ隊』を発足したことを伝えた。

また、2023年2月15日号(No. 300)では、「自己完結型の炊き出し支援 防災キッチンカー」を紹介。キッチンカーは発電機やプロパンガスを搭載していて、災害で電気やガスがストップした状況でも“自己完結型”での調理が可能で、災害時は被災地に駆けつけて迅速かつそれぞれ個性的な料理でのあたたかな食事支援が可能となる。そして、南海トラフ巨大地震の発生確率が高まるなかで、高知県防災キッチンカー協会が発足、カレーやホットドッグ、丼ものなどの販売を手がける県内の6社が同協会に参加したことを報じた。

>>《Bosai Plus》2023年2月15日号(No.300):「防災キッチンカー」自己完結型の炊き出し支援



Mellow「フードトラック駆けつけ隊」実績より



愛媛キッチンカー協会HPより

このように、四国の各地では、キッチンカーの飲食業者でつくる団体と自治体との間で、災害支援に関する協定も続々と結ばれている。愛媛県でも2019年に愛媛キッチンカー協会が発足。会員が50業者(50台)を越え、21年夏から自治体支援に乗り出し、松山、今治、西条、宇和島各市、上島町と応援協定を結んだ。21年12月には徳島県キッチンカー協会が組織され、22年4月に小松島市と災害時応援協定を締結。21年7月に発足した香川県キッチンカー協会(会員26業者)は、まんのう、宇多津、琴平の各町や丸亀、坂出両市と協定を結んでいる。3県の協会は災害支援のノウハウを共有することでも合意している。

また、東北においても、宮城キッチンカー協会が東日本大震災の被災地・名取市と、炊き出しに関する協定を結ぶなど、全国的な広がりを見せている。

■ 変わり種応援協定にも大きな可能性——例えば、和菓子で“一服”も

最後に、やや変わり種、お茶でひと息入れたいような被災地支援を取り上げたい。明日香食品株式会社(大阪府八尾市)が千葉県野田市と締結した「災害時等における物資供給及び施設利用に関する協定」だ。和菓子専科・明日香食品は、全国でスーパーマーケットを中心に、「ちょっと食べる喜び」として、季節を感じられる和菓子を消費者に届けることをミッションとして、創業50年の“もちのプロ”として知られる。

野田市からの、「災害時に「ちょっと甘いものを食べる安心」と場所を提供して欲しい」との要請に応じて、明日香食品は「あんこ餅」のほか「わらび餅」、ちょっと食べる大人の贅沢「大人の団子」など人気のシリーズをはじめ、季節に適した和菓子を販売・提供する。

>>明日香食品:千葉県野田市と「災害時等における物資供給及び施設利用に関する協定」を締結

ほかにも、コンサートグッズ(ペンライトなど)を手がける企業と自治体が協定を結ぶケースもある。ライブで激しく振っても壊れず、長時間発光するコンサート用ペンライトは、災害時、貴重な停電対策や避難所での明かりとなる。色の切り替えで、「体調不良者は赤」「物資が必要な人は青」といった避難所内のサインとしての活用アイデアも提案されている。今後とも、さらに被災者・被災地支援の応援協定が充実されることに期待したい。



明日香野の季節和菓子(同HPより)。災害発生時などにおいて市からの要請を受け、明日香野の和菓子が被災者に提供され、長期化した避難生活のなかで「ちょっと食べる喜び」を届ける

●【話題を追って】防災庁創設、国の新しい検討会議2題

防災庁創設、国の新検討会議2題 「防災技術」「弱部分析」
「防災立国」実現に向けて、「自分ごと」として防災に向き合い、産官学民が一体となる



日本成長戦略会議戦略分野「防災・国土強靱化」の官民投資ロードマップ素案より (画像クリックで拡大表示/以下同様)



総合防災技術推進会議の設置について

目標	課題	方向性
防災技術の高度化・実用化	防災技術の高度化・実用化	防災技術の高度化・実用化
防災技術の普及・活用	防災技術の普及・活用	防災技術の普及・活用
防災技術の国際展開	防災技術の国際展開	防災技術の国際展開

大規模地震防災対策推進検討会における課題と方向性(定量的弱部分析手法等検討会)



地域における効果的防災対策立案に関する新たな方向性(定量的弱部分析手法等検討会)

国は防災庁創設を目前に控え、「防災立国」の実現を国家的急務と位置づけ、抜本的な防災体制の強化に乗り出している。防災庁は内閣直下に設置され、総理大臣を組織の長とし、防災大臣がこれを補佐する。各府省庁への勧告権や、災害対応力強化に必要な予算・人員の確保など、強力な権限を持つ。従来の内閣府防災担当を発展的に改組し、個別行政分野の防災対策は各府省庁が引き続き担うが、防災庁が全体を統括する。防災庁の主な役割は、①防災に関する基本政策・国家戦略の立案、②徹底的な事前防災の推進・加速、③発災時から復旧・復興までの災害対応の司令塔機能の発揮、の三本柱だ。

防災庁の設置は、単なる組織改編にとどまらず、日本社会全体の防災意識と対応力を根本から変革する試みであり、国民一人ひとりが「自分ごと」として防災に向き合い、産官学民が一体となって「防災立国」を実現することが日本に求められている。

そこで——「防災立国の推進に向けた基本方針」(2025年12月26日閣議決定)において「防災対策推進のための技術のニーズ・シーズを把握し、産官学民連携による防災技術の研究開発・社会実装等を推進する」とされたことを踏まえて、防災技術の研究開発と実装を推進すべき研究テーマ及び推進方策等の総合的な検討を目的として、内閣府に「総合防災技術推進会議」が設置された。

同会議では、AIを使った被災者への情報発信、救助ロボット、ドローン、衛星による被災状況の把握などといった先端技術の活用策を中心に議論が行われる予定。女性や障害者団体などの専門家15人が委員に就任、現場のニーズに即した技術開発の重要テーマを絞り込んでいく。会議は本年度中に5回開催される予定で、最終回は2027年3月10日を予定。将来的には、日本の防災知見を世界に役立てる海外展開も目指す方針だという。

>>内閣府(防災担当):総合防災技術推進会議

また、防災庁が担う役割の一つとして、被害想定精度向上及び高度化を図るとともに、国・都道府県等が連携し、地域レベルでの具体的かつ分野横断的なシミュレーションに基づく災害リスク評価を通じて、大規模災害に対する社会や地域における弱部のあぶり出しを推進することとされた。そのため、被害想定精度向上と、高度化に係る手法や、シミュレーションに基づく災害リスク評価手法についての検討を行う有識者会議が設けられた。

具体的には、災害時に不足する態勢を事前に数値で洗い出し、市町村向けの備えにつなげるもので、例えば、これまでの被害想定は死者、負傷者、建物倒壊数といったマクロな数字の算出が中心だったが、この手法では「想定される負傷者を救護所まで運ぶ人員は足りるか」「救急車などの数」「病床は十分か」といった対応能力まで踏み込んで数値化する。救護に必要な医師・看護師の人数や物資の数量など、平時には見えにくい態勢の「弱点」を事前に浮き彫りにし、対策の優先順位を明確にすることが狙いだ。

>>内閣府(防災担当):定量的弱部分析手法等検討会

BOSAI+ Topics

● 火山本部 火山をランク分けへ

今後10年間の総合的な調査観測計画をとりまとめ

国の火山調査研究推進本部(火山本部)は先ごろ、「総合的かつ基本的な施策及び総合的な調査観測計画について」(今後10年間の総合的な調査観測計画)をとりまとめた。科学的根拠に基づき活火山をランク分けすることや、火山に関する調査や観測などの基本的な考え方を示し、「総合基本施策」に盛り込んだ。

基本施策では、観測・予測・対策を一体的に推進し、火山活動やハザードの適切な把握、噴火の時期、場所、規模などに応じた火山災害の予測を主な目標に掲げた。また、火山研究・実務人材の育成と継続的な確保を課題として取り上げている。

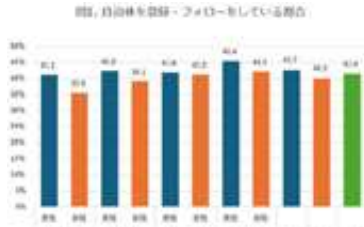
今後、火山の活動度を評価するための手法開発に取り組むとともに、火山のランク分けを目指して新たに部会を設置する予定。

>>火山調査研究推進本部:第5回 本部会議



[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



自治体を登録・フォローをしている割合 (画像クリックで拡大表示/以下同様)



登録・フォローをしているサービス (年代別) [複数回答]



自治体を登録・フォローしている割合 (都道府県別) %



避難所でそのまま使える! 環境衛生ポスター・資料集

● 「自治体情報フォロー、してますか?」(アンケート集計結果) ——
モバイル社会研究所によるモバイル・コミュニケーション調査・分析

モバイル社会研究所は、自由で独立した立場から、携帯電話のもたらす光と影の両面を広く解明することを目的に設立され、モバイル・コミュニケーションの現在および将来への社会・文化的影響を研究・分析し、世の中に向けて広く研究成果を発信している。

同研究所では、防災調査の結果をまとめたデータブック集「防災ガイド」や、「モバイル社会研究所白書2025年版」でも防災に関する調査結果や、ICT(情報通信技術)利用状況全般の調査結果をまとめている。このほど、災害に備えて自治体のメール配信サービスやSNSの登録状況について、調査・分析が公表されたので紹介したい。

1. 自治体を登録・フォローしている 約4割 年代が上がると高くなる傾向

災害時には、正確な情報を迅速に入手することが重要。その手段の一つとして、自治体のメール配信サービスやSNSを登録・フォローし、情報を受信する方法がある。地元自治体の情報配信を登録・フォローしている人は約4割で、年代が高くなるほど登録率が高い傾向が見られ、また同年代内では男性の登録率が高い傾向だった。

2. 登録、フォローに利用しているサービス 若年層はLINEやXの利用が多く、シニア層ではLINEとメール、さらにスマートフォンのアプリの利用が多い

登録・フォローしているサービスで最も多かったのはLINEで28%、次いでメールが21%、Xが9%、スマートフォンのアプリが8%、Facebookが4%だった。年代によって、登録・フォローしているサービスにも差が見られ、若年層ではLINEやXの利用が多く、一方でシニア層では、LINEとメール、さらにスマートフォンのアプリの利用が多くなる傾向。

3. 地域によって差が見られる登録・フォロー状況

都道府県別に登録・フォローしている割合では、最も高かったのは静岡県で58%、次いで富山県、宮城県、山形県、広島県と続き、これらの地域ではいずれも登録・フォローしている人の割合が半数を超えていた。

モバイル社会研究所では、本年5月28日から、「新たな防災気象情報」の運用が開始されたことから、こうした情報を確実に受け取るためにも、なんらかの自治体防災サービスに登録しておくことを勧めている。

>>[モバイル社会研究所:災害に備えて自治体を登録・フォローをしている約4割](#)

● 避難所衛生管理用ポスター
避難者向けの掲示用ポスターと避難所管理者等への説明資料が一体

東京都保健医療局がこのほど、災害時に避難所の衛生管理に活用できるポスター・資料集を作成、都保健所を通じて各市町村(八王子市、町田市を除く)に配布される。

災害時には、専門的知識を持った環境衛生監視員が中心となり、飲料水の安全確保や避難所における衛生環境の確保について、避難所管理者等への助言・指導を行う。東京都は、環境衛生監視員がより効果的に効率よく助言ができるよう、避難所の衛生管理に活用できるポスター・資料集を作成した。

▼避難所でそのまま使える! 「環境衛生ポスター・資料集」のポイント

避難者向けの掲示用ポスターと避難所管理者等への説明資料が一体となった冊子
避難所に避難された人が誰でも一目で理解しやすいデザイン

避難所開設時からすぐに使えるよう、各ページはミシン目で切り離して利用可

>>[東京都保健医療局:災害時に避難所の衛生管理に活用できるポスター・資料集](#)

ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼内閣府(防災担当):官民連携による避難所運営の質の向上強化事業の公募について

(2026.06.18.)

災害が頻発化・激甚化するなかで民間企業が避難所設置を行う市区町村と連携して災害時の避難所運営の質を向上させることが重要。避難所の生活環境の改善に向け先進的な取組を官民連携で行う民間事業者を……

▼国土交通省:航空大学校、ヘリ操縦士養成へ 消防やドクターヘリ、深刻な高齢化が背景

(朝日新聞:2026.06.28.)

国土交通省が2028年度末までに、独立行政法人「航空大学校」(宮崎市)にヘリ操縦士を養成するコースを設ける。ドクターヘリや消防防災ヘリなど公的機関のヘリコプターで操縦士の高齢化が深刻に……

▼国土交通省:「不動産情報ライブラリ」データ更新!～都市計画情報と指定緊急避難場所の更新を6月24日に実施～

(2026.06.22.)

「不動産情報ライブラリ」で公開の都市計画区域、用途地域等の「都市計画情報」「指定緊急避難場所」データを6月24日更新。また今年度は雨水出水(内水)浸水想定区域データ(地図・APD)を新規追加……

▼気象庁:青森県と岩手県で最大震度5弱 M6.1、津波の心配なし

(朝日新聞:2026.06.28.)

28日午前5時21分ごろ、岩手県沖を震源とする地震があり、最大震度5弱を観測した。震源の深さは41km、地震の規模はM6.1(いずれも暫定値)。津波の心配なし。25日朝にも最大震度6強を観測したばかり……

▼気象庁:2026年6月26日22時29分頃の山梨県東部・富士五湖の地震 富士山に変化なし

(2026.06.27.)

地震発生時刻:6月26日22時28分、M5.6(暫定値)、震源:山梨県東部・富士五湖 深さ20km(暫定値)、北西一南東方向に圧力軸を持つ逆断層型(速報)、最大震度6弱:山梨県富士河口湖町……

▼気象庁:2026年6月25日07時30分頃の岩手県沖の地震について

(2026.06.25.)

地震発生時刻:6月25日07時30分頃、M6.9(速報値)、震源:岩手県沖 深さ約50km、最大震度6強を青森県階上町で観測したほか北海道から伊豆諸島にかけて震度6弱～1を観測。若干の海面変動を予想……

▼気象庁:阿蘇山の噴火警戒レベルを2へ引上げ

(2026.06.21.)

情報発表時刻:6月21日16時00分(福岡管区気象台)、噴火警戒(火口周辺)、噴火警戒レベル:1(活火山であることに留意)から2(火口周辺規制)に引上げ。21日09時頃から火山性微動の振幅が増大し……

▼気象庁:十勝岳の噴火警戒レベルを2へ引上げ

(2026.06.18.)

発表時刻:6月18日11時00分(札幌管区気象台)、噴火警戒(火口周辺):噴火警戒レベルを1(活火山であることに留意)から2(火口周辺規制)に引上げ。3月以降、山体付近のやや深部膨張を示す地殻変動……

▼気象庁:群馬・埼玉で震度5弱 マグニチュード5.5 津波の心配なし

(毎日新聞:2026.06.16.)

気象庁によると16日午後7時46分ごろ、群馬県南部と埼玉県北部で震度5弱の地震があった。震源は茨城県南部で震源の深さは約50km、地震の規模はM5.5と推定。各地の主な震度は震度5弱=群馬県太田市……

▼文部科学省:小学校火災「再発防止へ連携」 松本文科相、安全管理の点検求める

(時事通信:2026.06.22.)

東京都北区の区立滝野川第三小学校で発生した火災について、松本洋平文部科学相は「警察や消防による調査を踏まえ、文科省としても教育委員会や自治体と連携して原因を解明、再発防止に向けた具体的な……

【自治体情報】

▼千葉県市原市:proveLiFEと「災害時の食事の提供に関する協定」を締結 災害時にも“あたたかい食事”を届ける仕組みづくりを

(proveLiFE:2026.06.16.)

市原市は合同会社prove LiFE(千葉県千葉市)と「災害時の食事の提供に関する協定」を締結。大規模災害が発生した際に、避難生活が長期化した場合でも温かく安心できる食事を迅速に提供できる体制を……

▼千葉県野田市:明日香食品と「災害時等における物資供給及び施設利用に関する協定」を締結

(明日香食品:2026.06.15.)

野田市は明日香食品株式会社と協定を締結。和菓子専科・明日香野は全国でスーパーマーケットを中心に美味しい和菓子を届ける。災害発生時などにおいて被災者に和菓子を提供、「ちょっと食べる喜び」を……

▼埼玉県川口市:proveLiFEと「災害時の食事の提供に関する協定」を締結 災害時にも“あたたかい食事”を届ける仕組みづくりを

(proveLiFE:2026.06.18.)

川口市は、合同会社prove LiFE(千葉県千葉市)と「災害時の食事の提供に関する協定」を締結。災害時の避難生活が長期化した場合でも、温かく安心できる食事を迅速に提供できる体制を整えることを目的……

▼愛知県名古屋市:proveLiFEと「指定避難所等におけるキッチンカーを活用した食事の提供に関する協定」締結

(proveLiFE:2026.06.16.)

名古屋市は、合同会社prove LiFE(千葉県千葉市)と「キッチンカーを活用した食事の提供に関する協定」を締結。災害避難生活が長期化した場合においても被災者へ温かく安心できる食事を迅速に提供……

▼愛知県田原市:CBCテレビと「防災・減災パートナーシップに関する協定」締結

(CBCテレビ:2026.06.22.)

愛知県田原市は、株式会社CBCテレビ(名古屋市中区)と平時および災害時における連携協力を目的とした「防災・減災パートナーシップに関する協定」を締結。防災・減災に関する情報発信や啓発活動を……

▼福井県:防災に女性の視点を 福井県庁の有志16人が「県庁防災女子部」発足 男女共用トイレ、授乳スペース…今後もイベント開催へ

(福井テレビ:2026.06.18.)

防災に女性の視点を取り入れようと、福井県庁で有志の女性職員が部署の垣根を超えて集まった「県庁防災女子部」が発足。その最初の取り組みとして避難所での女性ならではの悩みを共有するイベントが……

▼鳥取県鳥取市:災害時の業務効率化にDX導入 災害支援の迅速化へ

(日本海新聞:2026.06.16.)

鳥取市は大規模災害時の業務効率化に向け、デジタルトランスフォーメーション(DX)の導入を進める。避難所の受け付け時にマイナンバーカード、罹災証明書の発行にはタブレット端末を活用……

▼福岡県福岡市:proveLiFEと「災害時の食事の提供に関する協定」を締結 災害時にも“あたたかい食事”を届ける仕組みづくりを

(proveLiFE:2026.06.15.)

福岡市は合同会社prove LiFE(千葉県千葉市)と「災害時の食事提

供に関する協定」を締結した。prove LiFE社が運営するキッチンカー「KITCHENCAR'S JAPAN」登録事業者が避難所や被災地域へ出動……

▼熊本県:アネシスと「熊本見守り応援隊」協定を締結

(アネシス:2026.06.15.)

熊本県が株式会社アネシス(熊本市)と「熊本見守り応援隊」協定を締結した。アネシスは県内の8建設業拠点周辺の清掃などの地域活動で住宅の異変(郵便物堆積、長時間照明点灯、不審者徘徊等)を察知……

【報道クリップ】

▼時事通信:青森地震、震源東部に「空白域」 三陸沖、地震活動活発一専門家「発生備え確認を」

(2026.06.25.)

東北の三陸沖合では昨年以降、比較的大きな地震が続いている。東北大災害科学国際研究所の岡田悠太郎助教は「今後もこのエリアで同規模の地震は起きる可能性がある」と指摘。今回の震源の東側では……

▼朝日新聞:青森で震度6強、5人が負傷 後発地震注意情報「発表基準に至らず」

(2026.06.25.)

25日午前7時半ごろ岩手県沖を震源とする地震があり、最大震度6強を観測。気象庁によると、震源の深さは44km、地震の規模を示すマグニチュードは7.2(いずれも暫定値)。津波被害の心配はない……

▼読売新聞:液状化ハザードマップ、作成した市区町村は3割未満…「県が作ったから作っていない」自治体多数

(2026.06.21.)

地震による液状化の危険度を示すハザードマップについて、全国の市区町村の作成率が26.7%と低迷している。

地震防災対策特別措置法改正で作成が努力義務となってから20年経過したが作業は進んでいない……

▼朝日新聞:能登地震、災害関連死5人認定

(2026.06.19.)

石川県の七尾市と能登町は、能登半島地震の災害関連死として、新たに計5人を認定したと発表した。富山、新潟両県を含めた災害関連死は計515人で、直接死228人と合わせた死者は計743人となった……

【海外情報】

▼時事通信:中東欧でも40度超え WHO「死者1300人増」と推計—欧州熱波

(2026.06.29.)

欧州の記録的な熱波は徐々に東に移動し28日にはポーランドやハンガリー、チェコなど中東欧で40度以上の気温が観測された。世界保健機関(WHO)は欧州の過去1週間の死者数に関し熱波がなかった場合……

▼時事通信:猛暑の仏、死者1000人増=独は最高気温41.5度

(2026.06.28.)

熱波に見舞われた欧州各地は27日も気温が上昇し、フランス、ドイツ、チェコで最高気温が40度を超えた。

仏保健当局は28日、暑さがピークを迎えた24日から数日間の死者が通常より約1000人多いと……

▼朝日新聞:ベネズエラ地震、死者920人 国連「5万人以上行方不明」

(2026.06.28.)

南米ベネズエラ北西部で24日に2度にわたって起きたM7超の大規模な地震で、同国のホルヘ・ロドリゲス国会議長は地震による死者が920人の上ったと明らかにした。時間の経過とともに死者数は増え続けて……

▼CNN:ベネズエラでM7を超える連続地震、首都で建物倒壊の被害 津波に警戒呼びかけ

(2026.06.25.)

南米ベネズエラ北部の沿岸付近で24日、大地震が連続して発生し、首都カラカスで建物倒壊などの被害。米地質調査所(USGS)によるとM7.2の地震に続き、40秒後に暫定値で同7.5の地震が発生……

▼時事通信:フランス、「最も暑い日」に=スペインは気温45度

(2026.06.24.)

フランス気象局は23日の全国の平均気温が29.8度(暫定値)に達し1947年の観測開始以来「最も暑い日」になった。これまで2003年と19年の29.4度が最高だった。隣国スペインは4日連続の40度超え……

【周年災害】

▼UX新潟テレビ21:新潟地震から62年…被災の教訓を受け継ぎ、新潟市内の各地で訓練【新潟】

(2026.06.16.)

26人が死亡した1964年の新潟地震から2026年6月16日で62年。新潟市内市役所や学校などで被災教訓を受け継ぐ訓練が。1964年6月16日—粟島沖を震源とするM7.5の地震が発生。新潟市中心部では液状化……

【防災士関連】

▼スポニチ:お笑いタレントやす子 防災士の資格取得を報告「高校卒業後、陸上自衛隊に所属していたことで防災に対する意識は高く」

(2026.06.22.)

お笑いタレントやす子(27)が防災士の資格を取得したことを自身のXで発表。高校卒業後、陸上自衛隊に所属していたことでも知られ、3月にはXで予備自衛官の招集訓練に参加したことを明かしていた……

▼東日本放送:東日本大震災15年 宮城県内各地で防災イベント 東日本と熊本地震、2度の被災経験を持つ防災士・しほママも

(2026.06.14.)

東日本大震災から15年。多賀城市で開かれた「防災フォーラム2026 IN 多賀城」では多賀城市出身で東日本大震災と熊本地震、2度の被災経験を持つ防災士「しほママ」こと柳原志保さんが歌で防災の大切さを……

▼NHKニュース:岐阜 飛騨 住民や防災士が避難所開設訓練 大雨災害を想定

(2026.06.14.)

岐阜県飛騨市で大雨による災害を想定した防災訓練が行われ、住民と地元の防災士らが小学校で避難所開設の手順を確認した。市内中心部の古川小学校で飛騨市が独自に任命する避難所運営協力防災士が参加……

【企業・団体広報関連】

▼ジャパン・プラットフォーム:「ベネズエラ地震被災者支援」決定(寄付受付中)

(2026.06.30.)

M7超の地震被害で死傷者3500人以上、12700人が避難生活。迅速に現地入りし命を守る支援を開始。緊急人道支援の国際NGOジャパン・プラットフォーム(東京都千代田区)は「ベネズエラ地震被災者支援」を……

▼国境なき医師団:ベネズエラ地震 被災地の病院に救急外傷キットの提供を開始 さらなるニーズへの対応の準備も進める

(2026.06.29.)

国境なき医師団(MSF)はベネズエラ地震の被災地・首都カラカスおよび被害の大きいラグアイラ州の病院に救急外傷キットを提供、心のケアを含めた活動の準備を進めている。犠牲者数はさらに増加……

▼ピースウィンズ・ジャパン:ベネズエラ地震 日本から医師・看護師を含む緊急支援チームが6月29日に羽田空港より出発

(2026.06.29.)

特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(広島県神石高原町)は、南米ベネズエラ北西部を震源とするM7を超える地震の発生を受け、医師を含む医療支援チームを急遽派遣することを決定。先遣隊の……

▼シード:大規模災害発生時における「一斉帰宅抑制後」の安全な帰宅行動を実践的に学ぶ「徒歩帰宅訓練」を実施

(2026.06.26.)

コンタクトレンズの製造販売を行う株式会社シード(東京都文京区)は大規模災害発生時を想定した「徒歩帰宅訓練」を実施した。部署横断的なBCPプロジェクトのもと、本社および鴻巣研究所での避難訓練や……